

令和7年度 日田市財政推計

令和7年度～令和12年度

(2025年度～2030年度)

日田市 総務企画部 財政課

目 次

I. 【財政推計の目的等】	1
II. 【歳入】	1
III. 【歳出】	4
令和 7 年度から令和 12 年度までの財政収支の見通し	6
市税・地方交付税の推移	7
地方債の借入・償還、残高の推移	7
用語解説（参考資料）	8

「令和7年度日田市財政推計」の基本的考え方

I. 【財政推計の目的等】

この推計は、令和7年度決算見込額及び事業実施計画を基礎に、以下の目的で試算したもので
す。

- ① 国勢調査人口の減少に伴う普通交付税額への影響や、災害による復旧・復興関連経費など
が本市の財政運営に及ぼす影響を把握し、健全な財政運営のために必要となる令和8年度か
ら令和12年度までの5か年の予算編成の基礎的資料とするもの
- ② 中期的視点から、日田市総合計画における施策・事業を進める際の財源の目安とするもの
- ③ 財政に関する情報を市民に公表し、本市の行財政運営に対する理解をお願いするもの

※現段階においては、国の地方財政における財源確保対策には不透明な部分があるため、国の動向につい
て注視していく必要があります。

※この推計は、現時点での試算であり将来の予算編成を拘束するものではありません。また、昨年度の推
計と同様に決算見込額と決算額との乖離を考慮した調整を行っています。

II. 【歳入】

1. 市税

市民税については、全国的な賃上げが高水準を記録しており給与所得の増が見込まれるもの、
令和8年度からの制度改正や寄附金税額控除の増、また納税義務者数の減などにより、令和8年度
以降は減少に転じると見込んでいます。

固定資産税については、評価替えの年度（令和9年度・令和12年度）には、既存家屋の経年減
価などにより評価額が大きく減少するものの、令和10年・令和11年については、新築家屋等によ
る増収を見込んでいます。

軽自動車税は、平成27年3月31日以前の新車新規登録車両が税率の高い経年重課（新車新規登
録より13年経過）へ移行することから、令和10年度までは増加していくが、近年の登録車両台数
は緩やかに減少してきているため、令和11年度以降は税額も減少すると見込んでいます。

市税全体としては、令和8年度以降減少する見込みです。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市民税	3,155	3,139	3,135	3,130	3,126	3,121
固定資産税	4,003	3,997	3,921	3,930	3,944	3,882
軽自動車税	286	292	297	301	299	297
その他	969	1,003	991	975	959	948
合 計	8,413	8,431	8,344	8,336	8,328	8,248
対前年増減率	—	0.2%	▲1.0%	▲0.1%	▲0.1%	▲1.0%

※ 令和6年度決算額 8,025百万円

2. 地方交付税

普通交付税については、国の「概算要求」や「中長期の経済財政に関する試算」を参考に、令和7年度の国勢調査における人口見込みや市税の動向、公債費における交付税措置額等を加味して算定しています。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地方交付税	12,234	12,233	12,440	12,551	12,616	12,680
対前年増減率	—	0.0%	1.7%	0.9%	0.5%	0.5%
国勢調査人口の減少による影響（対R7比較）	—	▲351	▲381	▲405	▲435	▲460

3. 国県支出金

国県支出金については、現行の制度を基本とし、普通建設事業や扶助費などの事業費の積み上げにより試算し、災害復旧事業については過去の実績に基づいた補助金等を計上しています。

なお、学校給食費の無償化については、現時点での制度設計が示されていないものの、令和8年度以降の小学生分については、全額国費により実現されるものとして見込んでいます。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
国県支出金	8,091	10,227 (8,941)	9,399	10,703	7,708	7,848
対前年増減率	—	26.4% (10.5%)	▲8.1% (5.1%)	13.9%	▲28.0%	1.8%

※令和8年度には、令和7年度からの繰越予定額を含む。(約1,286百万円・災害復旧事業関係等)

※()内の数値は、令和7年度からの繰越予定額（災害復旧事業関係等）を除いたもの。

4. 市債

市債の発行額は、普通建設事業や災害復旧事業などの充当財源として、現行制度の対象事業や充当率により、各事業の目的に応じた見込額を推計して試算しています。

なお、臨時財政対策債は令和7年度以降見込まないものとし、合併特例債の発行は令和7年度（令和6年度繰越事業分）までとなります。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
合併特例債	268	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	486	54	1,248	5,405	0	0
その他	2,510	4,483	4,285	3,509	3,134	5,063
合 計	3,264	4,537 (3,405)	5,533	8,914	3,134	5,063
対前年増減率	—	39.0% (4.3%)	22.0% (62.5%)	61.1%	▲64.8%	61.6%

※令和8年度には、令和7年度からの繰越予定額を含む。(約1,132百万円・災害復旧事業関係等)

※()内の数値は、令和7年度からの繰越予定額（災害復旧事業関係等）を除いたもの。

5. その他

基金繰入金については、各基金の設置目的に応じた事業の財源に充当し、令和8年度からの新清掃センターの建設には、市有施設整備基金を活用することとしています。

また、ふるさと納税の促進により水郷ひた応援基金寄附金については、寄附額を令和8年度10億円、令和9年度以降を12億円と見込み、寄附金受領額の2分の1を翌年度の事業の財源に活用させていただることとしています。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
その他	7,983	7,591 (7,578)	6,846	7,568	6,667	6,665
うち基金繰入金	1,293	1,174	1,230	1,947	1,062	1,062
対前年増減率	—	▲4.9% (▲5.1%)	▲9.8% (▲9.7%)	10.5%	▲11.9%	0.0%

※令和8年度には、令和7年度からの繰越予定額を含む。(約13百万円・災害復旧事業関係等)

※()内の数値は、令和7年度からの繰越予定額(災害復旧事業関係等)を除いたもの。

※ 基金繰入金については、財政調整基金、減債基金、退職手当基金からの繰入金を除く

III. 【歳出】

1. 人件費

職員人件費については、令和7年3月に策定した日田市定員管理方針（令和7年度～令和11年度）に基づいて積算しています。

令和9年度以降の職員数については、令和8年度と同数として積算しています。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
人件費	6,209	6,405	6,499	6,523	6,322	6,512
うち退職手当	238	283	333	370	199	366
対前年増減率	—	3.2%	1.5%	0.4%	▲3.1%	3.0%

2. 扶助費

扶助費については、過去の伸び率等を参考に今後の増減を見込んで積算しています。

障害福祉サービス（介護・訓練）については、近年の伸び率を参考に増を見込み、令和9年度以降は同程度を見込んでいます。

児童手当については、児童数の推計を基に減を見込んでいます。

子ども・子育て支援制度に伴う給付費等については、就学前児童数の減少に伴い、給付費も減少する見込みです。

生活保護費については、保護人員の動向などを参考に令和8年度以降は同程度で推移すると見込んでいます。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
扶助費	9,291	9,022	8,779	8,497	8,240	8,004
対前年増減率	—	▲2.9%	▲2.7%	▲3.2%	▲3.0%	▲2.9%

3. 公債費

公債費については、過去に借り入れた市債の償還金に今後発行する見込みの市債の償還金を加算して積算しています。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
公債費	4,343	3,976	4,167	4,346	4,533	4,617
（うち元金）	4,213	3,767	3,858	3,883	3,937	3,952
対前年増減率	—	▲8.5%	4.8%	4.3%	4.3%	1.9%

4. 投資的経費

普通建設事業費については、令和8年度実施計画を参考に事業費を計上しており、令和8年度から令和10年度にかけて清掃センターの建設により大幅な増加となっています。

なお、近年の災害の激甚化、頻発化を鑑み、過去10年間における復旧事業費の平均決算額を毎年度計上しています。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
普通建設事業費	4,681	7,724	8,602	13,947	4,820	7,010
災害復旧事業費	1,585	2,697	1,900	1,900	1,900	1,900
合 計	6,266	10,421 (7,739)	10,502	15,847	6,720	8,910
対前年増減率	—	66.3% (23.5%)	0.8% (35.7%)	50.9%	▲57.6%	32.6%

※令和8年度には、令和7年度からの繰越予定額を含む。(約2,682百万円・災害復旧事業等)

※()内の数値は、令和7年度からの繰越予定額(災害復旧事業関係等)を除いたもの。

5. その他

その他の経費については、物件費・維持補修費・補助費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金になります。

物件費及び補助費については、令和8年度以降も同水準の事業費を見込んでいます。

積立金については、森林環境譲与税及び水郷ひた応援基金寄附金のほか、各基金の運用利息を見込んでいます。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
その他	12,908	13,116 (13,067)	13,822	13,658	13,098	12,942
対前年増減率	—	1.6% (1.2%)	5.4% (5.8%)	▲1.2%	▲4.1%	▲1.2%

※令和8年度には、令和7年度からの繰越予定額を含む。(約49百万円・公共施設解体事業等)

※()内の数値は、令和7年度からの繰越予定額(公共施設解体事業等)を除いたもの。

令和7年度から令和12年度までの財政収支の見通し(普通会計)

(単位:百万円)

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳入	市税	8,413	8,431	8,344	8,336	8,328	8,248
	地方交付税	12,234	12,233	12,440	12,551	12,616	12,680
	国県支出金	8,091	10,227	9,399	10,703	7,708	7,848
	市債	3,264	4,537	5,533	8,914	3,134	5,063
	うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,983	7,591	6,846	7,568	6,667	6,665
	うち基金繰入金	1,293	1,174	1,230	1,947	1,062	1,062
	合 計	39,985	43,019	42,562	48,072	38,453	40,504

*歳入には財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額を含まない

歳出	義務的経費	19,844	19,403	19,445	19,366	19,095	19,133
	人件費	6,209	6,405	6,499	6,523	6,322	6,512
	うち退職手当	238	283	333	370	199	366
	扶助費	9,291	9,022	8,779	8,497	8,240	8,004
	公債費	4,343	3,976	4,167	4,346	4,533	4,617
	うち元金	4,213	3,767	3,858	3,883	3,937	3,952
	投資的経費	6,266	10,421	10,502	15,847	6,720	8,910
	うち災害復旧	1,585	2,697	1,900	1,900	1,900	1,900
	その他	12,908	13,116	13,822	13,658	13,098	12,942
	合 計	39,018	42,940	43,769	48,871	38,913	40,985

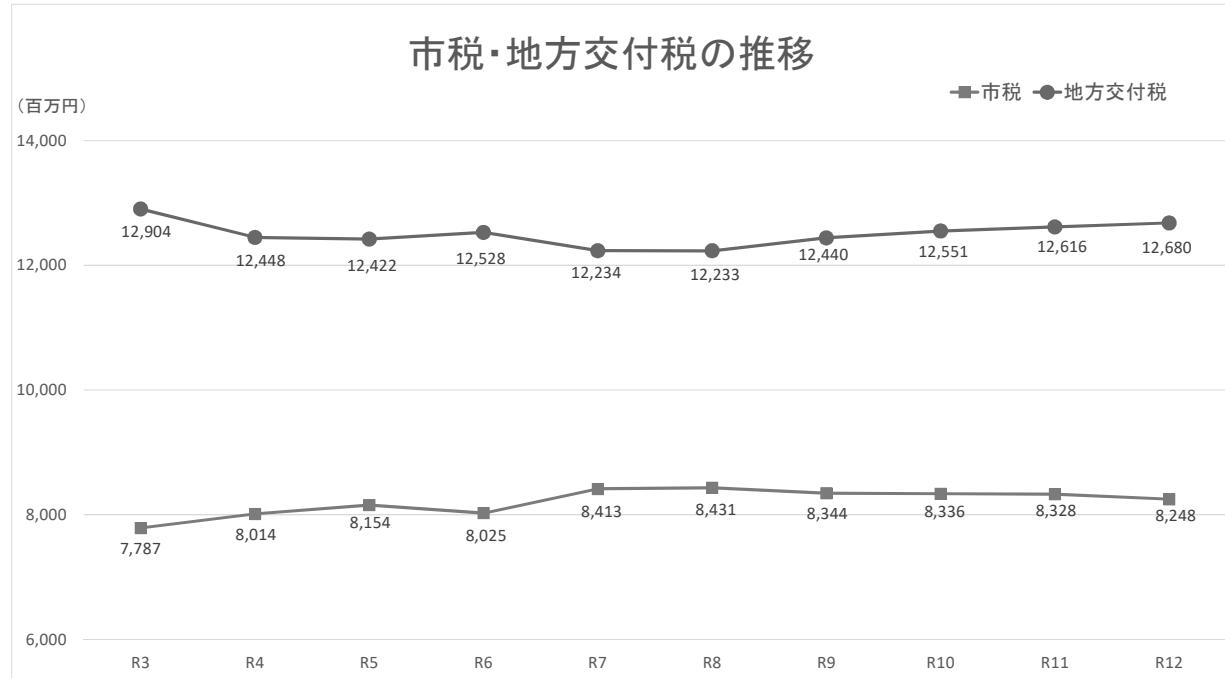
収支(歳入ー歳出)	967	79	▲1,207	▲798	▲460	▲480
基金取崩し	財政調整基金	0	0	1,107	699	360
	減債基金	0	0	100	100	100
	退職手当基金	0	0	0	0	0

財政調整基金の残高	6,671	7,183	6,108	5,436	5,100	4,742
減債基金の残高	1,902	1,910	1,818	1,727	1,634	1,541
退職手当基金の残高	680	683	686	689	692	695
災害対策基金の残高	641	644	647	650	653	656
4 基金合計	9,894	10,421	9,260	8,502	8,080	7,635
その他特定目的基金の残高	6,691	6,392	6,134	5,158	5,063	4,968
基金残高合計	16,585	16,812	15,394	13,660	13,143	12,603

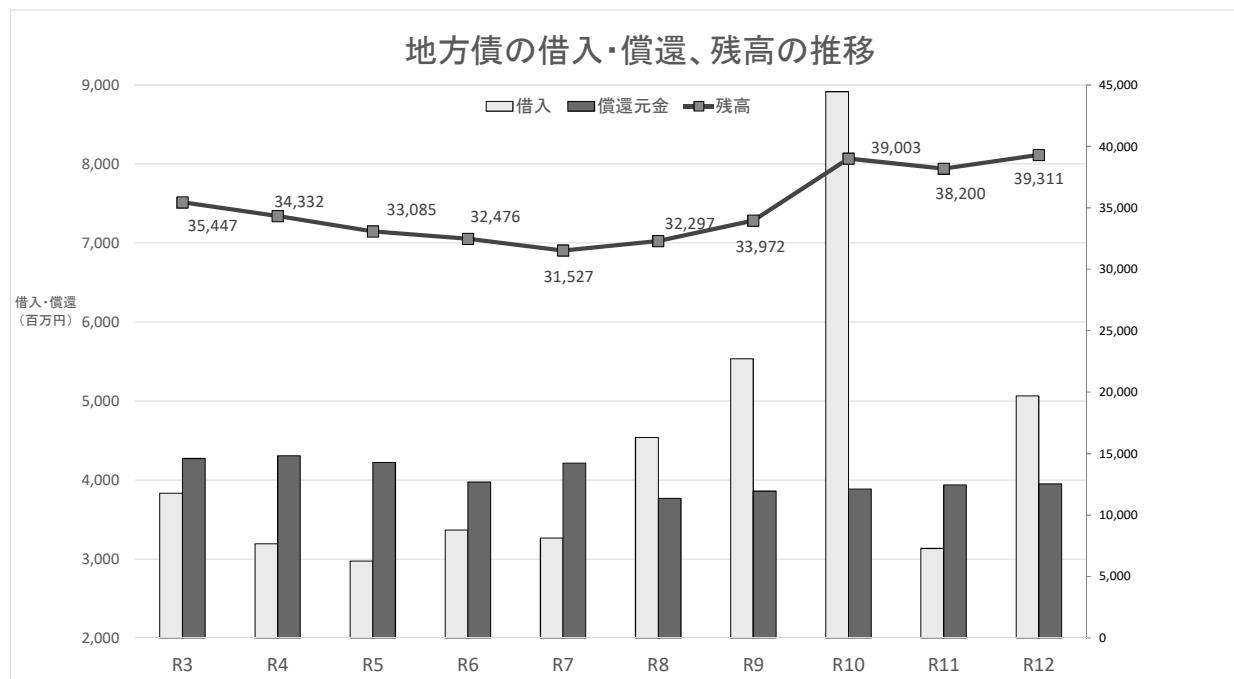
地方債の現在高	31,527	32,297	33,972	39,003	38,199	39,311
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

財政指標	経常収支比率	95.8%	96.6%	96.3%	96.5%	94.6%	95.2%
	実質公債費比率	4.8%	4.3%	4.5%	4.8%	5.7%	6.3%

注) 歳入・歳出の合計欄及び収支欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引きと一致しない場合がある



	単位: 百万円										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
市税	7,787	8,014	8,154	8,025	8,413	8,431	8,344	8,336	8,328	8,248	
地方交付税	12,904	12,448	12,422	12,528	12,234	12,233	12,440	12,551	12,616	12,680	
計	20,691	20,462	20,576	20,553	20,647	20,664	20,784	20,887	20,944	20,928	



地方債	単位: 百万円										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
借入	3,831	3,190	2,973	3,365	3,264	4,537	5,533	8,914	3,134	5,063	
償還元金	4,272	4,305	4,220	3,974	4,213	3,767	3,858	3,883	3,937	3,952	
残高	35,447	34,332	33,085	32,476	31,527	32,297	33,972	39,003	38,200	39,311	

用語解説（参考資料）

市税	「市民税」「固定資産税」「市たばこ税」「軽自動車税」などの税金
地方交付税	市町村が等しく事業を遂行できるよう、国から一定の基準により交付されるお金
国県支出金	市町村が行う特定の事業に対して国又は県から交付されるお金
市債	市の借入金（地方債）
臨時財政対策債	国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度
人件費	職員や特別職の給与、議員の報酬など
扶助費	高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費
公債費	市の借入金の元金及び利子の返済に要する経費
普通建設事業費	公共施設や道路などの新・増設などに必要な経費
災害復旧事業費	土砂崩れなど、災害が起きた所の原状復帰のための経費
物件費	旅費、施設の維持管理などに要する経費
補助費	補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費
経常収支比率	税など自治体が自由に使える収入に対し、公債費や人件費、扶助費といった経常的に必要な費用の占める割合 家計に例えると、給料などのような毎月決まって得られる収入に対して、住居費や光熱水費、ローンの返済などのような、毎月確実に支出しなければならない経費の割合
実質公債費比率	自治体の一般財源（市税や普通交付税等）に対する借入金返済の割合
一般財源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるお金（市税、地方交付税など）